

「文明内」の衝突

—自由と法の支配を希求するアラブ世界

東京大学教授
山内昌之

やまつち まさゆき

9・11は「文明の衝突」をもたらさなかった。
ビンラディンが煽った文明論的対立とは異なる形で生じた
「アラブの春」が意味するものとは。

一九四七年生まれ。北海道大学卒業。学術博士（東京大学）。カイロ大学客員助教授、東京大学教養学部助教授などを経て、九三年より現職。二〇〇六年紫綬褒章受章。著書に『歴史家の羅針盤』『帝国のシルクロード』など多数。

9・11（米同時多発テロ）から一〇年たち、イスラム世界でもウサマ・ビンラディンによるグローバル・テロリズムへの直接指導は求心力を喪失し、その存在も象徴化していた。当初は、反米・反イスラエルの姿勢に共感した一部のアラブやムスリム（イスラム教徒）の市民も、イスラム共同体でさえ犠牲者として巻き込む無差別テロリズムに嫌悪感を募らせるようになっていた。これはウサマの狙った「文明の衝突」を不発に終らせ、人びとに自分の住む国家や社会の不正や不義にまっとうに向かい合わせるきっかけになった。

この意味で、自由と民主化を求める「アラブの春」が訪れた歴史の端境期にウサマが殺害されたのはまことに象徴

的である。それは、エジプト市民の覚醒によるアラブ・イスラエル関係の変化、イスラエルの地政学的存在感の変動、エジプトを中心とする「新しいアラブ世界」の出現だけでなく、トルコやイランといった非アラブ地域大国の台頭を伴う「新しい中東」が世界地図の上で描かれる歴史と並行していた。

チュニジアやエジプトの民主化運動は、イスラム世界であれ欧米や日本であれ、人間として希求する自由、法の支配、豊かさを求める市民の動きから生じたものにはかならない。アルカイダが主張してきたような反米イデオロギーやイスラム対欧米（キリスト教）の文明論的対立とは別の次元で生まれたものである。ましてや宗教的な衝突ではあ

りえない。むしろ、これまで民主的発言や政府批判を封殺してきたアラブ・ナショナリズムやアラブの統一といった一九五〇年代からの古典的な呪縛からの解放にほかならなかった。

テロ根絶への二つの条件

とはいえ、ウサマの死によってテロリズムが根絶されるものではない。むしろ市民運動の拡大のなかで政府権力との衝突が変質し、テロリズムが民主化運動の一翼に入り込む危険性さえ、リビアやシリアやイエメンでは生じている。こうしたテロが無くなるには、少なくとも二つの条件が達成されなくてはならない。

第一は、政治要因としてのパレスチナ問題の解決であり、アメリカが中東和平の公平な調停者として振る舞うことである。パレスチナ人はじめアラブの不満を抑える意味において、五月二日のオバマ大統領演説は、和平の基礎をパレスチナ独立国家建設を根拠づける一九六七年戦争以前の境界線に置くとした点で当を得たものであった。しかし、イスラエルがヨルダン川西岸の入植地をむざむざと手放すことはまずありえず、西岸の完全なパレスチナ国家化は世紀の単位でも実現がむずかしいであろう。

第二は、社会経済要因として、アラブ世界の「多子若齢化」、つまり若年層の人口増加による雇用問題の解決をはかる必要性である。アルカイダなどのテロ組織は、自国の雇用環境に吸収されず、各国の現体制に不満と怨恨をもつ若者の「就職口」という一面をもっているからだ。

テロを信仰の体系に位置づけ殉教として美化するウサマらは、犠牲となる人間の遺族に弔慰金や年金を支払うことでテロリストをリクルートしてきた。中東では人口の六〇七割は二五歳未満であり、一五歳未満は四〇％以上に達している。他方、中東の失業率は世界一高い水準の二四・二五％を記録しており、失業者は二〇〇八年の約一一〇〇万から二〇年には倍近い一九〇〇万に増えると思込まれる。すでに一九九〇年代でも二四歳以下の失業率は、エジプトでも二四・五％、ヨルダンでは二八・五％であった。低賃金による名目雇用や欧米移住を含めるなら実質失業率はさらに上昇するはずである。就職もできず力をもてあました一部の若者たちは、ジハードという生きる糧を与えてくれるグローバル・テロリズムに流れたのも不思議ではない。

こうした生き方をするはずだった若者たちのなかには、大胆な民主化要求による体制批判を通して国内政治に回帰する可能性を模索する者もあり、その場合の運動の急進化

や過激化が憂慮されるのである。

「法の支配」への憧れ

歴史の大きな展望でいえば、「アラブの春」と表現される中東民主化の動きは、中南米や東南アジアや東欧の流れから二〇年から三〇年ほど遅れて起こったといえよう。アラブの若者を立ち上げさせたのは、長い間かけて「屈辱」の仕打ちを受けてきたことへの怒りであり、欧米や日本が享受してきた「法の支配」への憧れであった。

中東民主化のうねりは、パレスチナ問題やアラブの大義といったイデオロギー幻想や「虚偽」の宣伝に振り回されてきた市民たちの「生体感覚」や「生体本能」を無視して考えることはできない。長期にわたる独裁者として同胞の上に君臨してきたエリートたちが粗野に扱ったアラブの男女たちが「屈辱」に耐えかね、本来の人道性を自然に求める「生体感覚」あるいは「生体本能」から立ち上がったという見方もできるだろう。「屈辱」とセットになるのが法の支配や統治の正統性といった適法性の感覚なのだ（ラミー・フリー「第二次アラブ反乱のバイオロジー」「ヨルダンタイムズ」紙二一年二月一九日）。

シリアでも三月一八日に南部のダラアで抗議デモが始ま

り、チュニジアやエジプトやリビアと同じように市民は「恐怖の壁」をついに越えた。シリアはいま体制内変革に市民のエネルギを留めるか、それとも体制変革から社会革命に進むかの瀬戸際にある。シリアのアサド体制は内外において有用な改革を導入する力がなく、チュニジアやエジプトのように恐怖の壁が壊れたのちに民衆運動がエスカレートしていったのだ。

抗議形態の多様化、参加者の増大、アサドの支持基盤となる都市でさえ反抗が発生するなど、アサド体制はもはや平和的に市民を統制する力を失っている。シリアは少数派のアラウィ派が政権を握り、多数派のスナ派を抑える形をとっているため、シリア当局は妥協すれば少数派アラウィ派優位の政治体制が崩壊を始めることを知っており、反政府デモの徹底弾圧によって恐怖の支配の再確立をはかる以外に選択がないことを改めて決意したものと見られる。五月にシリアのムスリム同胞団（エジプトにも存在するスナ派のイスラム原理主義組織）も民衆の反政府デモの支持を表明したことが事態をさらに複雑にしている。

エジプトからシリアにいたる動向に共通するものとしては、すでに述べた自由・法の支配・豊かさ（開発）の三つに加えて、干渉（介入）もキーワードの一つとなる。三月

までのチュニジアとエジプトの変革には、ツイッターやフェイスブックといったインターネットメディアやCNNやBBCはじめアラブも含めた外国メディアによる「ソフトパワー」の干渉があり、この平和的な圧力が市民に恐怖の壁を越えさせる勇気を与えた面もある。

これが三月以降のリビアとバーレーンになると、リビアへは北大西洋条約機構（NATO）軍が、バーレーンへは湾岸協力会議（GCC）、加盟国はアラブ首長国連邦・バーレーン・クウェート・オマーン・カタール・サウジアラビアの六カ国。一九八一年の設立当初の目的は革命後のイランの影響拡大に対抗するためだったが、九〇年に湾岸危機・戦争が起きるとイラクへの対抗色を強めた。の合同軍が介入するといった違いはあるにせよ、外国からの「ハードパワー」による干渉が公然化し、内戦あるいは武力衝突に近い現象が起こったのである。

サウジアラビアが恐れる政治変動

一方で、いまのところシリアとイエメンには、外国からの公然たる干渉はこれまでのところない。しかし、イエメンのサレハ大統領のサウジアラビアへの事実上の亡命は、調停という名目でのGCCの干渉の結果にはかならない。

また、シリアの内政にはすでに、イランとアメリカとレバノン（抵抗派への武器輸出）が関与しており、特にイランの関与がシリア紛争の複雑化に影を落としている。

そもそもシリアがずっとレバノン内戦に介入していたことを考えると、この現象は皮肉というほかない。シリアにとってレバノン・カードは外交と内政の切り札としてしばしば用いられ、国内対立を宥和してきたコマであった。

こうしてみると、オバマ演説が中東の民主化や紛争を次の三つに区分したことは興味深いといわなくてはならない。

①中東民主化のアメリカ・モデルに忠実と見なされるチュニジアとエジプトには経済援助、②市民抑圧を強めるシリアとイランには名指しの批判、③バーレーンについてはシリア派市民のデモ対応ぶりを非難しつつ、最大の同盟国サウジアラビアによるバーレーンやイエメンへの干渉には言及しない。

もちろん欧米による干渉事由を一義的に説明することはできない。人道的な根拠だけですべてを説明できないことは、二〇〇八年から〇九年にかけてガザのパレスチナ人が老若男女を問わずイスラエルから非人道的な攻撃を受けても、国際社会が干渉しなかった事実を見るとうなずけよう。また、イエメンに対しても欧米は公然たる干渉をしてい

ない。しかしリビアには間髪を入れずに軍事干渉に踏み切った。この背景には、非武装に近いリビア国民に対するカダフィの攻撃が、国連やNATOやアラブ連盟の合意形成を促したことがある。

片や、バーレーンへのGCC合同軍による軍事干渉の背景には、バーレーンのスンナ派王制の転覆、ひいてはイランの影響を受けた政治革命が起こり、それによりスンナ派アラブ主導のGCC全体の体制的崩壊につながりかねなかったことがある。すなわちシーア派イランが優位となる湾岸秩序の再編をもたらす危険は、サウジアラビアのアブドゥッラー国王がいちばん恐れる政治変動なのであった。

バーレーン政府の決意

リビアの暴力や悲劇と並んで、民主化の実験が相対的に静かに進んだ例がバーレーンである。バーレーンでは、七世紀にスンナ派とシーア派が分裂した直後からシーア派が多数を占めてきたが、一八世紀後半になって、もともとアラビア半島中部出身のスンナ派のハリーファ家がバーレーンを征服した。二〇一〇年に人口五七万を数え、シーア派住民が六〇〜七〇%を占めている。そこではスンナ派住民とシーア派住民は一致結束しながら「政治的反対派」とし

て自己主張することはなく、シーア派が「反対的反対派」と重なる形でアイデンティティを確立したのだった。

シーア派が政府に抱く不満の第一は、スンナ派政権が人口分布を人為的に変改しているという点にある。政権はシリア、ヨルダン、パキスタンなどスンナ派ムスリムに国籍を供与した結果、二〇〇九年までの六年間に六万の外国人が国籍を取得している。これは「政治的帰化」と呼ばれ、かれらは軍や警察へ雇用されてきた。下院選挙区の「ゲリマンダー化」現象（自政党に有利なように選挙区を区割りする）も不満の源である。

とはいえ、最大野党のシーア派穏健派政党の「ウィファーク」は二〇一〇年一〇月選挙で四〇議席のうち一八議席をとり、単独では第一党となっている。確かに彼らは議院内閣制を求めている。バーレーンが正式にイギリスから独立する以前の一九七〇年から首相のハリーファ（ハマド国王の叔父）の辞職を要求していた。その意味で、サウジアラビアはじめGCC諸国を刺激したのは、王制廃止を求める新しい動きである。「ハック」組織などの三団体は、三月八日に「共和国のための同盟」をつくり、王制の廃止に向けた動きを始めたのである。その背後にイランの煽動があるというのも故なきことではない。

そこで三月一三日にバーレーンのサルマーン皇太子は重大発表を行い四点を提示したのである。それは、①完全な権限をもつ下院、②国民意志を代表する政府、③公正な選挙区、④政治的帰化の見直し、などを土台とする対話の呼びかけであった。

これに対して「ウィファーク」などが即時回答という条件に応じなかったことを理由に、バーレーン政府は新たな措置をとることを決意した。それは、一四日にサウジアラビア軍とUAE警察軍から成るGCC合同軍が進駐したことであり、一五日に非常事態宣言(三ヵ月)が発令されたことである。その結果、バーレーンの首都マナマの(反政府デモの拠点である)「真珠広場」から「ウィファーク」などを中心とするシリア派の反政府勢力は排除されたのであった。

バーレーンは年来イランの圧力を強く受けてきた。米国第五艦隊司令部の所在地でもあるバーレーンを軸にした湾岸地域が混乱すれば、国家、国民、民族、宗派などの地域バランスが崩れると判断したのは地域同盟としてのGCCであった。この結果がGCCによるバーレーンへの軍事干渉につながったのである。GCCは中東でいけば効果的かつ凝集した地域ブロックであり、政治的にアラブの共和国よりも「理性的な国家」だという考えは正鵠を射ている

かもしれない(ターリク・アルハミード「シリア・カードの重要性」『アッシュシャルクアラウサト』紙二〇一二年四月二四日)。

カダフィの残虐さの所産

GCCのバーレーンに関する戦略的目標はイデオロギーとプラグマチズムの両面で揺るがない。それは、バーレーンの王制を維持するために政治的支援を内外に向かって誇示することにある。このためにサウジアラビアのアブドゥッラー国王は、アラブへの広汎な財政支援、アルアラビヤやアルジャジーラなどのテレビメディアを使ってシリア派主導の民主化運動を過小評価する印象を与えようとした。

これらのテレビ局はチュニジアとエジプトにおいて民主化を鼓舞したのに反して、バーレーンではシリア派主導の反体制運動に注目しなかった。汎アラブ・メディアはアラブの域内政治において軍事干渉と同じくらい有用な役割を果たすソフトな干渉のあり方を示したのである。こうしたソフトな措置でもバーレーンが秩序と安定を回復できないと見たGCCは、アブドゥッラー国王の主導下にためらわず軍事干渉を開始した。いかなる対価を払っても「体制変革」を避け「体制内変革」に止める決意をしたのである。ここには首尾一貫して動揺せざる政治リアリズムのアプローチがある。

GCCは、短期的にはバーレーン紛争を封じ込め、両派和解への機会を提供したといえよう。言い換えれば、バーレーンでは「体制内変革」の可能性がまだ残されており、その限りで民主化への道も消えたわけではない。これはリビアとは反対の状況である。

リビアの事例はさらなる外国の干渉を招き、リビアの隣国たるエジプトやチュニジアの民主化にもあまり良い影響を与えない。北アフリカにはGCCに似た安定した地域協力機構のないことが不安定を招く要因ではないだろうか。リビアに対する西欧の介入は、メディアの報道とカダフィの残虐さの所産だといってよい。アラブ各国・地域でつくるアラブ連盟によるリビア政府軍の行動を制限するため、リビア上空での前例のない飛行禁止区域の設定要求は、介入に慎重だった西欧の背を押した。アラブ連盟の決定は、GCC諸国の援助で可能となったが、GCCはバーレーンという死活に関わる国の利益を守るためにカダフィを政治的に犠牲にすることを選んだのである。カダフィに攻撃されているリビア民衆の救済は、ほとんどすべてのアラブ諸国の市民の願望であり要求でもあった。こうした動きこそカダフィ政権崩壊の引き金になったのだ。GCCは、サウジアラビアを中心にイランの介入を押さえながらバーレー

ン問題を処理し、イエメンにもサレハ大統領の亡命から退陣に向けたルールを引いた実績でも、中東の大きな政策決定要因となることだろう。

「塹壕的心性」の国シリア

シリアで恐怖の壁を越えてアラブの民主化が広がれば、中東の構造的変化は湾岸の王制国家を含む大きな変動を起こかねない。シリアで市民の運動が止まるなら、中東の民主化の将来は先細りになり、エジプトやチュニジアの成果も損なわれる危険性もある。シリアはエジプトと並ぶスンナ派アラブを代表する国家であり、イスラエルの安全保障にとって重要な存在でもある。

イスラエルは、予測不可能な対応をするムスリム同胞団のような権力の台頭を望まないで、シリアの現アサド政権の存続を望んでいる。イスラエルにとっては、シリアの変革よりも、すぐそこにある隣国となったイランとヒズボラ（シリア派の政治組織）の「反イスラエル戦線」の行方のほうが重要なのである。

シリアはイラクの治安や国境の安全を制する重要な隣国でもあり、欧米による中東問題の処理に際して受身のコマというよりも勝負のプレーヤーとして機能してきた。シリ

アはイスラエルとの戦争を四〇年ほども巧みに避ける一方、対イスラエル戦争の危機や不可避性を煽り立てながら独裁政治の「塹壕」に立て籠もってきた国といつてもよい。

イスラエルとの戦争を前提にしなから、その脅威や危険に従って政策を定式化し権力維持の方策をめぐらす「塹壕的心性」(a trench mentality)をもつという表現は当たっている。最近まで非常事態が続いていた点はエジプトやチュニジアと同じであるが、宗派、政治的自由度、生活水準、陰謀のあり方でシリアはもつと複雑なのだ(アブドゥル・ラフマーン・アルラシード「シリア対シリア」「アッシャルクルアウサト」紙二〇一一年三月三〇日)。

先述したように、シリアの厄介な点は、宗教宗派上の多数派が権力を握っていないことだ。スンナ派が六〇〜六五%の多数を占めるのに、アサド大統領の属するアラウィ派は一二%にすぎない。ほかに一〇%のクルド人、キリスト教徒ほかの少数派が二三%いる。アサドが民主化の名分でスンナ派に権力を引き渡すことは、すさまじい宗派的な復讐と私刑にさらされることを意味する。

ムスリム同胞団は一九八二年にハマ(シリア西部のオロステス川中流にある都市)で集団虐殺された事件を決して忘れていない。自ら好んで政敵に殲滅されることを覚悟で

権力を引き渡す独裁者などは史上に存在したためしがない。シリアでは、八〇年代以降の宗派對立の激化によって、上からの平和的変革はたやすくなく、宗派間の国内暴力や紛争の果てに「地域戦争」さえありうるという説さえ出ているのだ(フサム・イタニ「何故にシリアの事態を憂慮するのか」「ダールハヤート」紙二〇一一年四月二二日)。

アサド大統領はこの一〇年間、都会のスンナ派商人階級とアラウィ派支配の軍・治安機構との同盟の上に立脚して権力を強化・維持してきた。就任直後の二〇〇〇年には経済自由化を開始したが、その結果はエジプトのように、もてる者(スンナ派商人階級とアラウィ派特権軍人)を潤しただけであり、大多数は貧困のままである。一〇年のシリアの人口は二二五〇万であったが、〇三年以来のイラクからの難民流入により、人口増が加速化した。他のアラブ諸国の人口構成と同じく、一五〜二四歳世代の増加による就労適性人口の増大も顕著だったのである。

一九九〇年には二五〇万、二〇〇〇年には三八〇万、一〇年には四六〇万となる若者を吸収する雇用構造がないのである。失業を抑えるには一年あたり四〇万ほどの新規雇用枠を必要とするが、失業率は二〇〜二五%にも達している。アサド政権は、最新の五カ年計画で毎年二五万の雇用を約

束するも達成できないでいる。

中東民主化の将来

シリアは、トルコとイランという二つの非アラブ地域大
国が絡む点で他のアラブ諸国にない複雑さを帯びている。

トルコは、シリアの安定と現体制の秩序維持を願望して
アサド大統領に改革への圧力をかけている。まずシリアと
の七〇〇キロに及ぶ国境へのはねかえりを恐れるからだ。
トルコは、シリアに対して、トルコの民主化と安全保障を
モデルとして学ぶことを期待している。また、シリアの首
都ダマスカスは、歴史的にも現代的にもトルコの首都アン
カラやイスタンブールにもつながる要衝であり、輸出が数
十億ドルも増加したトルコのような通商や産業の繁栄をシ
リアのモデルにしてほしいとも希望している。

トルコは、すでにアラブ・イスラエル紛争やレバノン危
機における調停など外交環境の強化に努めており、国内政
治の民主化を反映した「新オスマン外交」の積極性は、ア
ラブの春に象徴される中東民主化の将来にも少なからぬ影
響を及ぼすであろう。

イランは、シリアの変化によってレバノンのヒズボラへの
影響力に翳りが出ることを恐れている。イランは二年前の大

統領選挙の結果をめぐる市民の抗議を封殺した経験をもとに
人民の抗議を抑える技法をシリア政府に助言している。

しかし、シリアの現体制の維持が望ましいという点では、
イランはトルコと共通しているのだ。さらに最近のアフマ
ディネジャド大統領とハメネイ最高指導者との確執も見逃
せない。イランの同盟国、少なくとも友好国ともいえるシ
リアやリビアでの変革の動きに加えて、バーレーンのシー
ア派の運動挫折やイラク市民の反発などは、革命防衛隊に
よる過剰な干渉に責任のあるアフマディネジャド大統領の
失策と見なされている。イランの本当の大統領はハメネイ
か、それともアフマディネジャドなのか。イラン権力内部
の政治対立も今後は見逃せないであろう。

シリアはトルコとイランの路線や助言のいずれを採るの
だろうか。あるいは双方を同時に採ろうとするのだろうか。
シリアの帰趨はアラブ内部の問題にとどまらず、非アラブ
大国を交えた中東問題に発展する可能性を秘めている点で
も大いに注目に値するのである。

いずれにせよ9・11以降の一〇年は、もろもろの矛盾が
文明間でなく、少なくとも自由や法の支配を求め豊かさを
達成する願望を妨げる要因が「文明内」にあることを確認
させたといえよう。 ■